

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,937,797	流動負債	989,650
現金及び預金	463,766	支払手形	453,322
受取手形	590,839	買掛金	229,351
売掛金	506,467	1年内償還予定の債	20,000
商品及び製品	46,843	1年内返済予定の債	167,418
仕掛品	75,736	長期借入金	29,143
原材料及び貯蔵品	198,324	未払金	34,356
前渡金	1,205	未払費用	2,361
前払費用	1,650	未払法人税等	2,146
繰延税金資産	48,600	前受金	3,429
その他	16,318	預り金	35,000
貸倒引当金	△11,956	賞与引当金	13,120
固定資産	715,260	その他	591,775
有形固定資産	536,146	固定負債	
建物	171,474	社債	60,000
構築物	2,269	長期借入金	468,902
機械装置	19,646	退職給付引当金	32,080
車両運搬具	2,906	長期未払金	30,793
工具、器具及び備品	29,369	負債合計	1,581,426
土地	310,480	(純資産の部)	
無形固定資産	41,643	株主資本	1,071,806
特許権	84	資本金	180,975
ソフトウェア	39,001	資本剰余金	130,975
その他	2,558	資本準備金	130,975
投資その他の資産	137,470	利益剰余金	759,856
投資有価証券	396	利益準備金	12,500
関係会社株式	78,988	その他利益剰余金	747,356
保険積立金	37,844	特別償却準備金	508
破産更正債権等	6,063	別途積立金	590,000
長期前払費用	4,126	繰越利益剰余金	156,847
その他	17,313	評価・換算差額等	△174
貸倒引当金	△7,263	その他有価証券評価差額金	△174
資産合計	2,653,058	純資産合計	1,071,632
		負債・純資産合計	2,653,058

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

商品・原材料……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約……………時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建 物 142,197 千円

土 地 62,980 千円

②担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金 107,058 千円

長期借入金 327,922 千円

(2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 899,628 千円

(3) 受取手形割引高

79,308 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 72,442 千円

短期金銭債務 13,556 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	28,236
賞与引当金	14,175
退職給付引当金	12,992
長期未払金（役員退職慰労金）	12,471
たな卸資産評価損	7,958
会員権評価損	7,656
貸倒引当金	3,263
一括償却資産加算	2,104
未払社会保険料	1,948
未払製品補償費用	1,022
未払事業税	956
その他	218
繰延税金資産小計	93,005
評価性引当額	△43,498
繰延税金資産合計	49,506
繰延税金負債	
その他	△906
繰延税金負債合計	△906
繰延税金資産の純額	48,600

5. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等 (単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	TSUKASA ELECTRIC HONG KONG CO.,LTD.	所有 直接 100%	役員 の兼任	製品の販売	346,447	売掛金	67,061
				配当金の受取	14,404	—	—
子会社	馳卡沙電工 (深圳)有限公司	所有 間接 100%	役員 の兼任、 社員の 出向	製品の販売	10,908	売掛金	73
				製品・部品の購入	823,308	買掛金	13,556
				部品の有償支給	20,537	未収入金	4,108
				技術指導料收受	12,960	未収入金	1,200

(注) 1. 馳卡沙電工(深圳)有限公司は、TSUKASA ELECTRIC HONG KONG CO., LTD. が100%出資している子会社であります。

2. 取引条件については、一般取引先と同様に決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	274 円 99 銭
(2) 1株当たり当期純利益	39 円 46 銭

7. 当期純利益金額

当期純利益	153,761 千円
-------	------------